

《Q》清流町内会に〇丁目〇番〇号という住居表示を
《A》現段階では住居表示を実施する必要はない

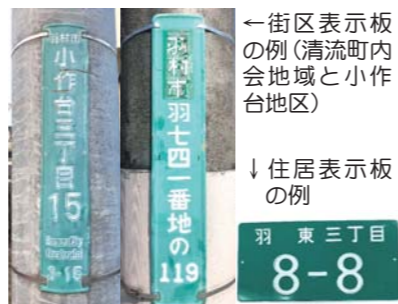
高田 和登 議員 (新しい風)



市長 現段階では、町名区域変更及び、住居表示を実施する必要はない。
質問 住居表示をすることで地域のイメージアップになり、土地の資産価値が上がると考えるが、いかがか。
市長 その判断は難しい。
質問 「武蔵野小学校」の住所は川崎693-1であり、青梅線以西の川崎と混同する問題はないか。
市長 分かりづらい等の意見は、特段聞いていない。
質問 「羽」「五ノ神」「川崎」という地名は、カーナビなどで間違った場所に誘導される可能性もあるが。
市長 正確な入力で案内されると認識している。
質問 街区表示板が少ないと思うが。
市長 電柱の屋外広告物で表示されている場合もある。

わかりやすい住居表示を
質問 清流町内会地域の住所は「羽」であり、△△〇丁目〇番〇号という住居表示にできないか。
市長 現段階では、町名区域変更及び、住居表示を実施する必要はない。

学校のバリアフリー対策とその教育について
質問 小中学校の体育館は避難所や投票所にもなる。車いすで入れない学校数と対応策を問う。
教育長 4校あり、投票所となる学校は、選挙の際に移動式スロープを設置し、災害時には必要に応じて、校舎へ避難してもらう。



街区表示板と住居表示板

《Q》子育てと教育日本一の羽村を目指しては
《A》自治体子育てランキングで総合全国2位

石居 尚郎 議員 (公明党)



子育て・教育日本一の羽村市へ
質問 シティプロモーション事業の手ごたえは。
市長 市公式PRサイトはこの1年間に1万件を超えるアクセスがあった。「子育てしやすいまちと聞いて羽村市に越してきた」という家族が、はむら家族プロジェクトに参加している。
質問 子育てと教育日本一の羽村市を目指しては。
市長 「日経BP総研」による「自治体子育てランキング」で、羽村市は総合で全国2位にランクされた。今後「子育てしやすいまちと輝くまち」を目指した取組みを進めていく。
羽村街道から 羽村大橋に至る道路整備計画について
質問 羽村大橋東詰交差点から羽村街道に至る工事予定は。
市長 羽村大橋東詰交差点から新奥多摩街道までの間は、平成27年度から概ね10

年の計画。新奥多摩街道から東部踏切までは、平成27年度から概ね15年の期間で都市計画道路の用地空けと平面部の道路築造工事の完了を見込んでいく。
質問 区画整理事業については地権者にどう寄り添い進めていくのか。
市長 戸別にお伺いして、移転の時期、調査の方法、補償の概要、工事期間の説明など、丁寧な対応に努める。今後も、権利者の皆様の立場に立ち、事業への一層のご理解、ご協力がいただけるよう取り組む。



1歳児教室「1歳ちゃん♪あつまれ〜!」。笑顔で楽しむ親子

《Q》健全財政に向け、新地方公会計制度への取組みを
《A》財政改革の柱として財務マネジメントの強化に取り組む

小宮 國暉 議員 (新しい風)



健全財政に向けた取組みを
財政がひっ迫するなか、新地方公会計制度への取組みが必須課題。財務書類の活用方法を早急に具体化するべきである。
質問 取組みの意義は庁内で共有されているか。
市長 「第六次行財政改革基本計画」の財政改革の柱の1つである、財務マネジメントの強化の取組みに位置づけている。
質問 庁内での作業工程ガイドラインはできているか。
市長 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に従い、庁内での作業工程スケジュールを立て、固定資産台帳の更新や、複式仕訳の実施、また、付属明細書の作成や、特別会計との



東京都羽村市

羽村市の財政状況や行財政運営を解説する財政白書

その他の質問
「まち、ひと、しごと創生計画の見直しを」安心安全なまちづくりに向けて、防犯体制の整備を」

《Q》迅速な復旧へ被災者支援システムの導入を
《A》平成30年度からの運用に向け準備している

中嶋 勝 議員 (公明党)



災害時の備えを万全に
質問 被災しても業務を続行できるような業務継続計画(BCCP)地震編の早期策定を。
市長 現在作業を進めており3月中旬に策定する。
質問 大きな災害時に限り、消防以外の活動をしてもらう大規模災害団員導入への考えは。
市長 効果的な施策であり、導入への課題の検証等研究を進める。
質問 防災行政無線の聞き取りづらさ改善への対策は。
市長 平成31年度からのデジタル化工事前に、市内全域の伝搬調査を実施する。
地域でサポート 認知症対策について
質問 市内の認知症の現状について伺う。
市長 見守りが必要な認知症の方は1121人でこの2年間で15%増加し、迷い人は11件である。
質問 徘徊者を早期に見つけ保護できるよう、市内全体

をセーフティネットでカバーする地域サポートの取組みができないか。
市長 協力事業者の拡大を図り、見守りネットワークの充実に努めていく。
質問 徘徊者を検索する際、GPS機能付き端末や本人情報キーホルダー、蛍光反射シール等、幾重にも導入し安心につなげては。
市長 市ではGPS機能付き端末の貸与を実施している。その他の活用も含め、研究し充実していく。
その他の質問
「今こそ核兵器廃絶の波を」
GPS...人工衛星を使って位置情報を測定するシステム



GPSを利用した徘徊者探索用の発信機器

《Q》乳幼児のうつぶせ死等への安全対策強化を
《A》設備や機器の導入促進・補強で一層安全に

浜中 順 議員（日本共産党）



保育の充実を
質問 乳幼児のうつぶせ寝による事故等が起きないよう保育園等への安全対策支援を強化すべきと考えるが。
市長 都の補助金が得られたので、保育所等の乳幼児の睡眠時の対応を、設備や機器の導入を促進し補強することで、一層安全が図れるものと捉えている。
質問 新しい子育て支援制度によって、保育士の給料等の処遇改善が行われたが、まだ必要と考える。国や都に、補助を増やすよう働きかけるべきと考えるが。
市長 保育従事職員の処遇は着実に改善されてきていると認識しており、引き続き、実情に即した処遇改善が図られるよう、国や都に必要に応じて要望していく。

公園管理の強化を
質問 子どもたちが気持ちよく遊べるよう、砂の入れ替えも含めた公園や児童遊園の砂場の管理をこまめに定期的に行うべきと考えるが。
市長 職員による点検・日常清掃とともに、春と秋には、砂の攪拌や一部入れ替えを行っている。今後も引き続き適正管理に努めていく。
市道の除雪対策の強化を
質問 1月の大雪では交通量の多い市道でも、何日も路面が凍結し危険な箇所が見られた。除雪対策を一層改善すべきと考えるが。
市長 市民や市内事業者等とのさらなる連携を図り、最善の準備と対策を講じていく。



子どもたちの安全な遊び場・市内の公園



《Q》市民活動団体間の連携についての相談件数は
《A》連携については3件あった

富松 崇 議員（新国会）



市民活動の拠点・コミュニティセンター

ふれあいと活力のあふれるまちについて
質問 市民活動団体間の連携をどのように図っていくか。
市長 各団体の活動紹介や団体が抱えている課題などに関する意見交換を行うほか、活動分野別のワークショップの開催や、他市の活動状況の報告を行うなど、今後の団体間連携の参考となる事業に取り組んでいる。また、市民活動団体連携協議会の設置に向けた準備を進めている。
質問 コミュニティセンターの活用について、どのように考えているのか。
市長 各団体の活動紹介や団体が抱えている課題などに関する意見交換を行うほか、活動分野別のワークショップの開催や、他市の活動状況の報告を行うなど、今後の団体間連携の参考となる事業に取り組んでいる。また、市民活動団体連携協議会の設置に向けた準備を進めている。
市長 市民活動基本計画では、市民活動の拠点として積極的に活用されるよう情報発信、相談、交流・連携、人材育成、発表・展示などの機能をさらに充実していくこととしている。
質問 市民活動団体等の活動の充実、団体間の連携による事業の実施が魅力あるまちにつながると思うが。
市長 団体間の連携は、お互いの活動に関する理解を深めるとともに、他団体の活動を知ることによって新しい視点が開かれ、各団体の活動がより充実していくことが期待できる。さらに、地域課題の解決や地域の活性化をもたらすなどの相乗効果も生まれ、魅力と活力のあるまちづくりにつながることに期待されるので、今後も市民活動団体への支援に取り組んでいく考えである。



《Q》クラウドファンディングとは
《A》構想に賛同する人々からの資金調達手段

橋本 弘山 議員（新国会）



増収対策について
質問 クラウドファンディングのメリットと、ふるさと納税との違いは。
市長 財源確保のための新たな資金調達手段の一つで、市が提案するプロジェクトに共感し、地域に愛着を持っていただくことや地域の活性化につなげていくことがメリットと捉える。今回、初の試みとして動物公園の新しい看板制作プロジェクトに対して寄付を募るもので、寄付金の使途が明確であり、使途を限定しない場合のふるさと納税との違いはあるが仕組みは同じである。
羽村市土地開発公社保有の整備用地について
質問 川崎字武蔵野整備用地の取得年月日と購入価格は。
市長 取得日は平成20年4月11日、取得価格は1億5686万円である。
質問 羽村市が現在までに支払った利子補給の累計額は。



新しい看板制作を予定している動物公園

市長 市が補給した利子の累計額は9か年で657万6916円である。
質問 この土地の利用価値は多岐にわたる。西多摩衛生組合はこの土地の購入は考えていないのか。
市長 西多摩衛生組合構成市町長会議の報告書では多目的広場や環境教育のための土地の取得の方向性が示されているが、候補地等も含め、構成市町と衛生組合とでこれから検討がされていく。
■その他の質問
「電動アシスト自転車購入補助制度について」



《Q》長期の事業計画変更なら財政的裏付けが必要
《A》一般財源、基金残高が減少。歳入を見極めて算出

山崎 陽一 議員（世論）



順位	市名	経常収支比率
1	夕張市（北海道）	128.4%
2	多賀城市（宮城県）	105.6
3	桜井市（奈良県）	104.7
4	天理市（奈良県）	104.0
5	安中市（群馬県）	104.0
5	三浦市（神奈川県）	104.0
5	御所市（奈良県）	104.0
8	泉佐野市（大阪府）	103.7
8	松原市（大阪府）	103.7
10	羽村市（東京都）	103.5

経常収支比率が羽村市は全国で10位まで悪化。（日本経済新聞）

区画整理撤回要求第44弾
質問 川崎1丁目、宅地造成完了と移転時期は。
市長 移転13件で3月中旬に土地の使用可能3件。宅地造成で31年4月が8件、10月1件。33年4月に1件予定。
質問 仮住まい先は。
市長 権利者9件で、市内が5件、市外が4件である。
質問 仮住まい補償額は。
市長 補償基準で仮住居1㎡の家賃単価に現在の建物面積を乗じる。1か月平均は、約15万円。
質問 家屋解体費の平均金額は。
市長 木造等建物1棟平均は、約190万円である。
質問 中断移転中の固定資産税はどうなるか。
市長 従前土地の固定資産税、都市計画税は換地先使用収益開始までの間、申告に基づき減免される。
質問 中断移転中に建築費高騰、消費増税があれば、市はどのように対応するか。
市長 補償費は契約時価格で算定。大幅物価変動があれば検討、消費税率が引き上げの場合、追加補償する。
質問 計画変更はいつか。
市長 事業計画変更は進捗よく状況を見極め、平成33年度までに行う。
質問 長期事業変更なら財政的裏付けが必要。その根拠と繰り出し可能額は。
市長 一般財源、基金残高が減少。*経常収支比率は上昇。市全体の事業見直しを進め、区画整理繰出金は、都市計画税および市民税等の収入状況を見極めて算出する。
経常収支比率・収入に対する必要経費の比率が高いほど財政が硬直化。



《Q》区画整理は負担減の議論を始めるべきでは
《A》今後も財政状況を勘案しつつ整備していく

印南 修太 議員（新政会）



都市計画道路3・4・12号線の擁壁工事現場

市長 法人も含む団体は94件、11億4785万4千円、
質問 平成29年度、羽村市から補助金を受けている団体数と補助金の総額は、
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。
質問 平成18年度からの10年間で、地域手当の影響による特別交付税の減額累計はいくらか。
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。

羽村市の財政状況について
質問 審議会の答申に反し、議員報酬の引き上げが見送られたのはなぜか。
市長 市政を取り巻く現況を総合的に勘案したためである。

質問 平成18年度からの10年間で、地域手当の影響による特別交付税の減額累計はいくらか。
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。
質問 平成29年度、羽村市から補助金を受けている団体数と補助金の総額は、
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。

質問 平成29年度、羽村市から補助金を受けている団体数と補助金の総額は、
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。
質問 平成18年度からの10年間で、地域手当の影響による特別交付税の減額累計はいくらか。
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。

質問 平成18年度からの10年間で、地域手当の影響による特別交付税の減額累計はいくらか。
市長 平成21年度から平成26年度までと捉えており、2億3060万9千円である。

《Q》学校へのタイムレコーダーの導入は
《A》平成30年度から導入

水野 義裕 議員（羽村21）



学校・教育委員会等に配置されている
教員・正職員以外の人数等一覧（H28年度末）

学校事務嘱託員	10人
学習コーディネーター	5
英語コーディネーター	2
学校図書館司書	10
学習サポーター	7
算数・数学学習サポーター	22
算数・数学授業力向上アドバイザー	2
特別支援教育支援員	16
就学相談員の臨床心理士	2
スクールソーシャルワーカーの 社会福祉士	2
教育相談員の臨床心理士	8
適応指導教室指導員	5
学校給食作業員	23
水泳指導補助員	9
特別支援教育介助員	20
外国語指導助手（ALT）	15
外国語指導助手（ALT）コーディネーター	3
外国語活動アドバイザー	1
外国籍児童・生徒日本語指導員	3
小学校課外クラブ活動外部指導員	28
中学校部活動外部指導員	44
学校支援地域本部コーディネーター	1

羽村の教育の現状は
質問 義務教育には教職員以外に、どんな目的・職名で、何名が、どんな処遇で配属されているか。
教育長 専門的な知識や経験・資格を必要とする嘱託員、必要としない臨時職員、謝礼を支払っている方の3つの区分に分かれており、平成28年度では表のとおり。
質問 5年以上継続している方がいるか。
教育長 嘱託員は原則として最長5年間だが、専門性が高く人材の確保が困難な職務では5年を超えている方もいる。臨時職員は5年以上継続の方はいない。

質問 5年以上継続している方がいるか。
教育長 嘱託員は原則として最長5年間だが、専門性が高く人材の確保が困難な職務では5年を超えている方もいる。臨時職員は5年以上継続の方はいない。

職員と検討する。
質問 以前、タイムレコーダーの導入を検討したが、
教育長 昨年12月の中央教育審議会の方策では、①基本的には学校以外が担うべき業務 ②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務 ③教師の業務だが負担軽減が可能な業務に分けており、市はこれを参考に教職員の働き方改革の実施計画を策定する中で現場の教

職員と検討する。
質問 以前、タイムレコーダーの導入を検討したが、
教育長 昨年12月の中央教育審議会の方策では、①基本的には学校以外が担うべき業務 ②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務 ③教師の業務だが負担軽減が可能な業務に分けており、市はこれを参考に教職員の働き方改革の実施計画を策定する中で現場の教

《Q》西多摩衛生組合周辺の土地購入の時期、場所等は
《A》構成市町全体で検討していく

門間 淑子 議員（市民ネットワーク「いきいき広場」）



昭島市の可燃ごみ受け入れは慎重に
質問 昭島市が実施した清掃センターの精密機能検査で、平成32年度以降の稼働は不可能と判断したことについて、昭島市からどのような説明があったか。
市長 構成市町長会議の報告書の中で老朽化の進行具合が著しいので不可能とあり、昭島市の判断結果と受け止めている。



平成31年度末で稼働が終了する昭島市清掃センター

質問 西多摩衛生組合を防災拠点化することで、平成50年以降も現在地に固定化するのではないか。
市長 平成50年以降の廃棄物処理施設のあり方は、防災拠点としての整備とは意味合いが異なり、構成市町全体で検討していくべきものと認識している。

羽村駅西口土地区画整理は抜本的見直しを
質問 擁壁築造工事に続く盛土工事はどのような工事か。
市長 盛土の総量、搬入車種と車両数、期間、工事費は、
市長 9月中旬の擁壁築造工事の完了後に着手し、平成31年3月完了を予定している。現在の地盤面から2・6mを盛土する宅地造成工事で、4000立方メートルの土量、10トンダンプ700台、工事費5000万円を見込んでいます。
質問 大型車両の出入りが続くが、住民説明は。
市長 羽村市と公社の職員が戸別に説明する。通学路なので教育委員会、羽村東小学校とも調整を図り、「まちなみ」や市公式サイトでも、広く知らせる。

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。

《Q》羽村市は「昭島のごみ焼却場は延命化できない」と確認したか
《A》羽村市がお答えする立場にない

鈴木 拓也 議員（日本共産党）



西多摩衛生組合

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。

昭島市のごみ受け入れはどうする？
質問 並木市長も加わっている「西多摩衛生組合・構成市町長会議」の「報告書」には、昭島市のごみ焼却場は、延命工事をしたとしても、平成32年度以降の稼働は「不可能」と書いてある。そのことが事実か、羽村市は確認したか。
市長 「報告書」の記載は、昭島市の判断結果であり、羽村市がお答えする立場にない。